

第7回 海外派遣勤務者の 職業と生活に関する調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



第7回海外派遣勤務者の 職業と生活に関する調査結果

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

日本企業の海外直接投資は2004年以降、拡大傾向に転じた。2006年は対前年比10.3%増、502億ドルとなり、1990年の480億ドルを上回って過去最高水準を記録した。この背景には日本企業のアジアを中心とした新興国への積極的な海外展開、エネルギー資源確保のための石油・天然ガスへの開発投資、海外企業の合併・買収(M&A)の増加など(「2007年版ジェトロ貿易投資白書」)があるという。

投資先国・地域には多少の変化がみとれる。地域別にみた海外直接投資残高は2006年末現在、アジア23.9%、北米36.3%、西ヨーロッパ26.4%であるが、2006年の海外直接投資の地域別構成比はアジア34.2%、北米20.3%、西ヨーロッパ35.9%である。すなわち、アジア、西ヨーロッパへの投資が伸びる一方で、北米は横ばい傾向にある。業種別には製造業が全体の約7割、非製造業が約3割の比率に大きな変化はない。日本の製造業は投資先国を変えながら依然として海外における事業活動を拡大している。

日本から派遣されて企業の海外事業に携わる従業員の数も増えている。1990年代の半ば以降、しばらくの間は海外投資額が増えても派遣勤務者数は横ばいか、減少傾向にあったが、ここにきて明らかに増加傾向に転じた。外務省の海外在留邦人数統計によると、2006年10月1日現在、海外に長期滞在している民間企業関係者は約23万5000人で、前年同期と比べ8.2%増えている。地域別にはオセアニアを除き他の地域はすべて増加している。増加率はアジア11.2%、北米5.0%、西ヨーロッパ3.2%であった。23万5000人のうち56.6%はアジアに派遣されており、前年と比べて増えた1万7900人の75.2%はアジアで増えている。

このように日本企業の海外直接投資は投資先、地域を徐々に変化させながら、当面は増加を続け、それにともなって海外派遣勤務者も増加すると考えられる。本調査は、この海外派遣勤務者の職業と生活の実態を把握するために1989年から継続的に実施しているもので、本報告書は2006年10月に実施した第7回調査の結果をとりまとめたものである。前回調査(2004年)では、従来の「派遣者調査」に加えて、派遣者が赴任地に帯同している配偶者を対象とした「配偶者調査」を初めて実施したが、今回調査もこれを踏襲した。

調査の実施に当たっては、各国の日本人商工会議所、日本人会に多大なご協力を願ひ、世界58カ国・地域の海外派遣勤務者の皆様から回答をいただいた。調査結果の公表に当たって、これらの方々をはじめ関係各位に厚く御礼申し上げる。

本報告書が、日系企業の円滑な事業活動の一助となり、関係各方面で広く活用いただければ幸いである。

2008年1月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者（執筆順）

序章 白木三秀（早稲田大学政治経済学部教授）

第Ⅰ部

第1章 白木三秀（早稲田大学政治経済学部教授）

第2章 梅澤隆（国土館大学政経学部教授）

第3章 熊迫真一（早稲田大学大学院博士後期課程）

第4章 永井裕久（筑波大学大学院教授）

第5章 戎野淑子（嘉悦大学経営経済学部准教授）

第6章 藤本真（労働政策研究・研修機構研究員）

第7章 坂井澄雄（労働政策研究・研修機構国際研究部研究交流課長）

第8章 高畑いづみ（労働政策研究・研修機構国際研究部研究交流課）

第9章 白木三秀（早稲田大学政治経済学部教授）

第10章 梅澤隆（国土館大学政経学部教授）

第Ⅱ部

第1章 藤本真（労働政策研究・研修機構研究員）

第2章 熊迫真一（早稲田大学大学院博士後期課程）

第3章 永井裕久（筑波大学大学院教授）

第4章 戎野淑子（嘉悦大学経営経済学部准教授）

第5章 高畑いづみ（労働政策研究・研修機構国際研究部研究交流課）

第6章 梅澤隆（国土館大学政経学部教授）

目 次

まえがき

調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査の対象	1
3. 調査の方法	1
4. 調査時点	2
5. 回答状況	2
序 章 調査結果の特徴と概要	7

第 I 部 海外派遣勤務者(本人)についての調査結果

第 1 章 海外派遣前の状況、研修の受講、および言語能力

1. 海外派遣と本人希望	37
2. 海外派遣の内示と派遣期間の規定や目安	41
3. 配偶者の帯同に関する会社の方針	46
4. 海外派遣勤務者と労使協議	48
5. 海外赴任に際しての事前研修	50
6. 勤務地における言語能力	64
7. 小括	67

第 2 章 派遣前および現在の職務と職位

1. 海外赴任前の日本国内での職務	71
2. 現在の職務とその変化	75
3. 海外赴任前と現在の職位とその変化	81
4. 小括	87

第 3 章 現地での労働時間と給与

1. 労働時間と残業・休日出勤の理由	89
2. 給与	92
3. 小括	98

第 4 章 海外派遣勤務者の仕事と生活に関する意識特性

1. 仕事の満足度	100
2. 生活上のストレス	102
3. 現地生活の満足度	103
4. 仕事や生活への適応度	104
5. 仕事上の成果	105
6. 小括	106

第5章 海外派遣勤務者の生活環境	
1. 生活上の経験	108
2. 帯同している家族について	111
3. 現地の家族状況	113
4. 小括	117
第6章 海外派遣勤務者に対する支援制度	
1. 会社経費による一時帰国・家族の呼び寄せ・第三国への旅行	119
2. 海外派遣勤務者に対する支援体制・福祉制度	121
3. 小括	125
第7章 帰任後の仕事や生活、海外勤務の再希望	
1. 帰任後の仕事上の不安	127
2. 帰任後の生活上の不安	131
3. 海外勤務の再希望	133
4. 小括	137
第8章 海外派遣勤務者の現勤務先企業と派遣元企業の特徴	
1. 現勤務先企業の概要	139
2. 派遣元企業の概要	144
3. 小括	145
第9章 調査対象者の特徴	
1. 調査対象者の属性	147
2. 現勤務先企業での状況	149
3. これまでの海外勤務経験	153
4. 小括	157
第10章 海外派遣勤務者(本人)の自由記入欄の分析	
1. 赴任前の事前研修・派遣期間・ローテーション	159
2. 処遇・賃金	160
3. 現地勤務の実態	161
4. 日本本社と現地経営	163
5. 海外派遣に伴う問題——単身赴任と親の介護	164
6. 赴任地での生活問題	165
7. 子女の教育問題	167
8. 帰任問題	168
9. 資産形成・その他	169
10. 小括	170

第Ⅱ部 海外派遣勤務者の帯同配偶者についての調査結果

第1章 現在の海外派遣への同行希望と準備

- 1. 同行に対する希望..... 175
- 2. 事前研修の受講..... 178
- 3. 小括..... 184

第2章 帯同配偶者のキャリア

- 1. 赴任前の就労状況..... 186
- 2. 仕事を辞めたことに対する派遣元企業からの補填・サポート..... 188
- 3. 現在の就労状況..... 190
- 4. 小括..... 190

第3章 帯同配偶者の生活に関する意識特性

- 1. 言語コミュニケーション能力の必要性..... 192
- 2. 現地生活の満足度..... 193
- 3. 現地生活への適応度..... 194
- 4. 小括..... 195

第4章 帰国後の仕事と生活

- 1. 帰国後の仕事の希望..... 196
- 2. 帰国後の生活上の不安..... 198
- 3. 小括..... 200

第5章 調査対象者の特徴

- 1. 調査対象者の属性..... 201
- 2. 現赴任国の滞在期間..... 201
- 3. 海外派遣勤務者の赴任に伴って海外で生活をした回数と国の数..... 202
- 4. 海外派遣勤務者の赴任に伴って海外で生活をした通算期間..... 204
- 5. 「海外派遣勤務者の海外赴任に伴う海外生活」以外の海外生活経験の有無と通算期間... 205
- 6. 小括..... 205

第6章 海外派遣勤務者の帯同配偶者の自由記入欄の分析

- 1. 赴任前の事前研修・派遣期間・ローテーション..... 206
- 2. 処遇・会社のサポート等..... 208
- 3. 現地生活..... 209
- 4. 子弟の教育..... 213
- 5. 残留家族と親の介護..... 214
- 6. 帰任問題..... 215
- 7. 小括..... 216

付 属

調査票「海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査(第7回)」.....	221
調査票「海外派遣勤務者の帯同配偶者に関する調査」.....	233
統計表(海外派遣勤務者)	240
統計表(帯同配偶者)	280

調査の概要

1 調査の目的

本調査は1989年、1993年、1998年、2000年、2002年、2004年と継続し、今回は第7回目にあたる。この調査は海外へ派遣された日本企業の日本人従業員（海外派遣勤務者）の派遣先における労働条件、生活環境の実情および抱えている問題について総合的に把握することを目的としている。

2 調査の対象

海外58カ国・地域の日本人商工会議所、日本人会等の団体（以下「在外日本人商工会議所等」）に加盟する現地法人および支社・支店に勤務する日本人海外派遣勤務者と、その派遣勤務者が帯同する配偶者。

（1）対象国

原則として、『海外進出企業総覧 2006』（東洋経済新報社、平成18年5月）、『海外における邦人及び日系人団体一覧表』（外務大臣官房領事移住部領事移住政策課、平成16年5月）を参考として、進出企業数の多い国・地域を順に選択している（別表1）。

（2）調査対象者数

調査対象者数は、日本からの派遣勤務者数に応じて一定の抽出率を乗じて得た計4,242人とした。派遣勤務者数1,000人以上の国には抽出率6.5%、同500人以上1,000人未満の国には同13.0%、同100人以上500人未満の国には同20.0%、同100人未満の国には同40.0%を派遣勤務者数にそれぞれ乗じて国別の調査対象者数を決定した（別表2）。

（3）調査対象者の選定

調査対象者の選定に当たっては、各国の日本人商工会議所等に、調査対象者の所属企業が製造業と非製造業各々半数となるよう依頼した。各在外日本人商工会議所等は会員企業に勤務する日本人派遣者の中から任意に調査対象者を選定した。

3 調査の方法

（1）作業委員会

本調査に際し、研究者と労働政策研究・研修機構で構成する作業委員会を設け、調査の基本設計、調査票の設計、回答の分析、報告書の作成に当たった。

作業委員会メンバーはつぎの通り。白木三秀(早稲田大学政治経済学部教授)、梅澤隆(国士館大学政経学部教授)、永井裕久(筑波大学大学院教授)、戎野淑子(嘉悦大学経営経済学部准教授)、熊迫真一(早稲田大学大学院博士後期課程)、藤本真(労働政策研究・研修機構研究員)、坂井澄雄(国際研究部研究交流課長)、高畑いづみ(研究交流課)。

(2) 調査票の配布、回収方法

各在外日本人商工会議所等に調査対象者数に応じた数の調査票を送付、各商工会議所等は調査対象者を各々選定し、郵送、その他の方法で調査票を対象者に配布した。対象者は記入した調査票を封入して各商工会議所等に提出、各商工会議所等は回収した調査票を開封することなく一括して労働政策研究・研修機構に送付した。

4 調査の時期

2006年10月1日現在

5 回答状況

海外派遣勤務者 4,242 人に対して、派遣勤務者本人用調査票とその帯同配偶者用の調査票を1セットずつ配布した。有効回答は 1,565 人(海外派遣勤務者の回答者数)、有効回答率は 36.9%。帯同配偶者調査の有効回答は 915 人。なお、派遣勤務者本人 4,242 人のうち、帯同配偶者が何人いるか未確認のため、帯同配偶者調査の有効回答率は不明。

別表1 調査対象者抽出表

国名	現地法人数	派遣勤務者数	調査対象者数
アジア地域			
韓国	797	885	115
中国（香港を含む）	6,709	13,385	870
（香港）	1,281	2,923	190
台湾	1,098	1,923	125
ベトナム	408	654	85
タイ	1,638	5,123	333
シンガポール	1,209	2,692	175
マレーシア	854	1,692	110
ブルネイ	6	5	2
フィリピン	540	1,200	78
インドネシア	798	2,015	131
ミャンマー	46	33	13
カンボジア	17	18	7
インド	273	375	75
パキスタン	47	38	15
スリランカ	38	45	18
バングラディシュ	24	25	10
中近東地域			
イラン	33	50	20
バーレーン	15	25	10
サウジアラビア	50	13	5
アラブ首長国連邦	109	208	83
トルコ	46	58	23
ヨーロッパ地域			
スウェーデン	69	35	14
デンマーク	31	13	5
イギリス	918	2,154	140
アイルランド	41	28	11
オランダ	393	615	80
ベルギー	176	405	81
フランス	450	577	75
ドイツ	749	1,462	95
スイス	72	28	11
ポルトガル	33	28	11
スペイン	170	175	35
イタリア	235	230	46
フィンランド	26	8	3
ポーランド	75	65	26
ロシア	135	95	38
オーストリア	57	38	15
チェコ	84	180	36
ハンガリー	61	150	30
ギリシャ	18	10	4
北米地域			
カナダ	294	375	75
アメリカ	3,757	11,600	754
中南米地域			
メキシコ	241	554	72
パナマ	119	30	12
コロンビア	25	5	2
ベネズエラ	27	35	14
エクアドル	7	5	2
ペルー	25	13	5
チリ	55	50	20
ブラジル	275	425	85
アルゼンチン	38	25	10

国名	現地法人数	派遣勤務者数	調査対象者数
アフリカ地域			
エジプト	35	18	7
ナイジェリア	17	25	10
タンザニア	6	5	2
南アフリカ	60	50	20
オセアニア地域			
オーストラリア	461	538	70
パプア・ニューギニア	5	8	3
ニュージーランド	85	50	20
10カ国計 (A)	18,270	29,861	1,941
6カ国計 (B)	2,750	17,208	1,367
8カ国計 (C)	1,568	2,315	463
34カ国計 (D)	1,492	1,185	471
合 計	24,080	50,569	4,242

参考資料：

東洋経済新報社『海外進出企業総覧2006（国別編）』（平成18年5月）

外務省『海外における邦人及び日系人団体一覧表』（平成16年5月）

注：

- 調査対象者数は国・地域別の派遣勤務者数に応じて一定の抽出率(以下A、B、C、D)を乗じて決定した。
ただし、少人数の国・地域は抽出率を調整した。
(A)：派遣勤務者数 1,000人以上の計、抽出率 6.5%
(B)：派遣勤務者数 500人以上 1,000人未満の計、抽出率 13.0%
(C)：派遣勤務者数 100人以上 500人未満の計、抽出率 20.0%
(D)：派遣勤務者数 100人未満の計、抽出率 40.0%
- 調査対象者数は海外派遣勤務者（本人）のみ。

別表2 回収一覧

国名	在外日本人商工会議所・日本人会等	調査対象者数	有効回答数	有効回答率 (%)
アジア地域				
韓国	ソウルジャパンクラブ	115	45	39.1
中国	中国日本人商工会議所	150	82	54.7
	上海日本商工クラブ	160	44	27.5
	大連日本商工会	80	55	68.8
	天津日本人会	40	0	0.0
	青島日本人会	100	30	30.0
	広州日本商工会	50	21	42.0
	深セン日本商工会	70	38	54.3
	珠海日本商工会	10	0	0.0
	福州日本企業会	10	10	100.0
	厦門日本商工クラブ	10	8	80.0
(香港)	香港日本人商工会議所	190	77	40.5
台湾	台北市日僑工商会	125	38	30.4
ベトナム	ホーチミン日本商工会	70	50	71.4
	ベトナム日本商工会	15	0	0.0
タイ	盤谷日本人商工会議所	333	84	25.2
シンガポール	シンガポール日本商工会議所	175	69	39.4
マレーシア	マレーシア日本人商工会議所	110	50	45.5
ブルネイ	ブルネイ日本人会	2	2	100.0
フィリピン	フィリピン日本人商工会議所	78	24	30.8
インドネシア	ジャカルタ・ジャパン・クラブ	131	10	7.6
ミャンマー	ヤンゴン日本人商工会議所	13	0	0.0
カンボジア	カンボジア日本人商工会	7	6	85.7
インド	カルカッタ日本商工会	10	5	50.0
	バンガロール日本人会	15	11	73.3
	インド日本商工会	35	30	85.7
	ボンベイ日本商工会	15	0	0.0
パキスタン	カラチ日本商工会	15	10	66.7
スリランカ	スリランカ日本商工会	18	13	72.2
バングラディシュ	ダッカ日本商工会	10	4	40.0
中近東地域				
イラン	テヘラン日本人会	20	10	50.0
バーレーン	バハレーン日本人会	10	0	0.0
サウジアラビア	ジッダ日本人会	5	5	100.0
アラブ首長国連邦	アブダビ日本人会	83	0	0.0
トルコ	イスタンブール日本人会	23	17	73.9
ヨーロッパ地域				
スウェーデン	スウェーデン日本商工会	14	5	35.7
デンマーク	コペンハーゲン日本商工会議所	5	5	100.0
イギリス	在英日本人商工会議所	140	48	34.3
アイルランド	在アイルランド共和国日本企業懇話会	11	10	90.9
オランダ	在蘭日本商工会議所	80	26	32.5
ベルギー	(財)ベルギー日本人会	81	16	19.8
フランス	在仏日本商工会議所	75	34	45.3
ドイツ	デュッセルドルフ日本商工会議所	50	30	60.0
	(社)フランクフルト日本法人会	30	0	0.0
	ベルリン日本商工会	15	6	40.0
スイス	ジュネーブ日本倶楽部	11	3	27.3
ポルトガル	ポルトガル日本人会	11	9	81.8
スペイン	マドリッド水曜会	15	7	46.7
	バルセロナ水曜会	20	10	50.0
イタリア	在イタリア日本人商工会議所	46	9	19.6
フィンランド	日本クラブ	3	0	0.0
ポーランド	ポーランド日本商工会	26	15	57.7
ロシア	モスクワ日本商工会	38	0	0.0
オーストリア	オーストリア日本人会	15	7	46.7
チェコ	チェコ日本商工会	36	0	0.0
ハンガリー	ハンガリー日本人会商工会	30	0	0.0
ギリシャ	アテネ日本人会	4	4	100.0

国名	在外日本人商工会議所・日本人会等	調査対象者数	有効回答数	有効回答率 (%)
北米地域				
カナダ	トロント日本商工会	40	32	80.0
	モントリオール日本商工会	10	9	90.0
	バンクーバー貿易懇話会	25	0	0.0
アメリカ	北加日本商工会議所	101	19	18.8
	ジャパン・ビジネス・アソシエーション (南カリフォルニア日系企業協会)	100	41	41.0
	シアトル日本商工会 (春秋会)	25	19	76.0
	ヒューストン日本商工会	25	0	0.0
	ジョージア日本人商工会	35	24	68.6
	シカゴ日本商工会議所	90	35	38.9
	デトロイト日本商工会	56	11	19.6
	セントラル・オハイオ日系企業懇話会	15	11	73.3
	ニューヨーク日本商工会議所	100	20	20.0
	ホノルル日本人商工会議所	77	0	0.0
	ホノルル日本クラブ	77	29	37.7
	グアム日本人会	28	23	82.1
	ワシントン日本商工会	25	0	0.0
南米地域				
メキシコ	メキシコ日本商工会議所	72	20	27.8
パナマ	パナマ日本人会	12	9	75.0
コロンビア	日本・コロンビア商工会議所	2	0	0.0
ベネズエラ	二水会	14	0	0.0
エクアドル	キト日本人会	2	0	0.0
ペルー	日秘商工会議所	5	5	100.0
チリ	日智商工会議所	20	19	95.0
ブラジル	ブラジル日本商工会議所	75	53	70.7
	リオデジャネイロ日本商工会議所	10	8	80.0
アルゼンチン	在亜日本商工会議所	10	10	100.0
アフリカ地域				
エジプト	カイロ日本商工会	7	7	100.0
ナイジェリア	ナイジェリア日本人会	10	0	0.0
タンザニア	ダルエスサラーム日本人会	2	2	100.0
南アフリカ	南アフリカ日本商工会議所	20	16	80.0
オセアニア地域				
オーストラリア	シドニー日本商工会議所	32	18	56.3
	メルボルン日本商工会議所	28	17	60.7
	ブリスベン日本商工会議所	10	7	70.0
パプア・ニューギニア	ポートモレスビー日本人会	3	3	100.0
ニュージーランド	ウェリントン日本商工会	15	1	6.7
	オークランド日本貿易懇談会	5	5	100.0
合 計 (93カ所、58カ国・地域)		4,242	1,565	36.9

注：有効回答数は海外派遣勤務者（本人）のみ。